

消費統計研究会（第27回） 議事概要

1 日 時 2025年10月22日（水） 10:00～12:00

2 場 所 総務省統計局7階中会議室（WEB会議形式を併用して開催）

3 出 席 者

構 成 員：西郷浩座長（早稲田大学政治経済学術院政治経済学部教授）
會田雅人氏（滋賀大学データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター特任教授）
荒木由布子氏（東北大学大学院情報科学研究科教授）
伊藤伸介氏（中央大学経済学部教授）
末廣徹氏（大和証券株式会社エクイティ調査部チーフエコノミスト）
松下東子氏（株式会社地域みらいブレインリンク地域創生コンサルティング部長）
村田啓子氏（立正大学経済学部教授）
元山斉氏（青山学院大学経済学部教授）
原田一紀氏（東京都総務局統計部社会統計課長）
審議協力者：千野雅人氏（統計数理研究所特任教授）
オブザーバー：今井崇史氏（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長）
総 務 省：阿向統計調査部長、山本調査企画課長、谷道消費統計課長、大澤調査官、
森本物価統計室長、大橋課長補佐

4 議 事

- (1) 消費動向指数（C T I）の2025年基準改定に係る検討について
- (2) その他

5 議事要旨

議事(1)及び(2)について事務局から説明を行い、その後、意見交換。議事(1)については、消費動向指数（C T I）における中分類指数、「その他の消費支出」、年度結果を公表することに関し出席者から賛同が得られた。ただし、消費動向指数（C T I）における中分類指数及び「その他の消費支出」の公表の形式等について、引き続き検討を進めることとされた。

構成員等からの主な意見は以下のとおり。

(1) 消費動向指数（C T I）の2025年基準改定に係る検討について

- ・中分類指数の公表形式について、基準年平均＝100 指数は算出可能であることを踏まえると内訳型の方が良いが、可能であれば両方の公表が望ましい。また、「その他の消費支出」は自己相関係数を見ると季節性があるため季節調整を行った方が良いと考える。家計調査も年度結果を公表しており、月例経済報告でも使用されていることから、年度結果は公表した方が良い。
- ・中分類指数の公表は利便性が上がるため賛同する。中分類指数の公表形式について、内訳型を基本とするが、時系列での比較を考えると物価指数で基準年平均＝100 に慣れているため、併記することは一案である。「その他の消費支出」について、こづかいや交際費のコロナ禍での動向は関心がある。また、「その他の消費支出」の季節調整について、外れ値の処理方法については検討が必要である。

⇒「その他の消費支出」の季節調整の外れ値については現在検討中であり、現時点ではコ

ロナ関連のみを含めているが、別途検討し相談する。また、季節調整値は大分類のみの公表を予定しているため、こづかいや交際費の季節調整値の公表は予定していない旨補足する。

- ・今後の課題として、資料 p17 にあるように 2020 年からのデータではコロナ禍の分析が十分に行えない。可能であれば 2015 年以降のデータがあると望ましい。「その他の消費支出」について、こづかいや冠婚葬祭費は興味深いが、異常な動きをしている場合には家計調査の品目を参照する必要がある課題が残る。内訳型は公表した方が良いが、基準年平均=100 と比較するとメディアへの説明が難しいと考える。

⇒2020 年以前のデータの公表は技術的には可能だが、労力の問題で公表が難しい可能性がある。

- ・利用者は、消費動向が上向きか下向きかに関心があり、その要因の説明が求められる。それに対し従来の C T I は内訳が乏しく、家計調査と比較して使いづらかったが、中分類指数の公表により説明しやすくなり、家計調査に近づいたと思う。家計調査と並ぶ形で公表可能であると考え。その際、消費動向の上下に対する寄与度が重要であり、寄与度が直接計算できる内訳型指数が良い。基準年平均=100 は算出できるが、参考資料としての公表が望ましい。「その他の消費支出」の公表に際しては、外れ値の影響が大きいため気を付けてほしい。
- ・基準年平均=100 は見慣れておりユーザーも見やすいかと思ったが、大分類が内訳型であるため、中分類も同様に内訳型で公表することは妥当だと思う。「その他の消費支出」については公表した上で、振れに関しては今後の改善を検討していただきたい。
- ・中分類指数の公表方式については、ユーザーが慣れた形式が望ましい。資料 p18 の表に「コロナ禍での自粛とそれからの回復が確認できる」との記載があるが、これはどの部分を根拠にしているのか。また、グラフやコメントは併せて公表されるのか。

⇒グラフは消費統計研究会向けに作成したものであり、公表時には数値のみの公表を予定している。コメントは必ずしも定量的な根拠がある訳ではないが、例えば資料 p23 では、C T I の方が家計調査よりも二つのピークが明瞭に見えるため、季節性が顕著であると判断した。

- ・資料 p15 について、総世帯の支出は単身世帯と二人以上の世帯の合成であるが、総世帯が両者の中間に位置していない点に違和感がある。これは基準年平均=100 の指数型であることに起因しているのか。「その他の消費支出」に関しては、交際費に注目しており、中分類の季節調整値が得られない点は残念である。マーケティングでは自由に使える金銭の把握が重要であり、仕送り金等の中分類についても、将来的には季節調整値を公表していただければ。

⇒資料 p15 のグラフについては、単身世帯と二人以上の世帯で金額水準が異なるため、単身世帯の動きが極端に見える可能性がある。また、単身世帯における按分の影響も考えられる。「その他の消費支出」よりも詳細な区分については、現時点では中分類の原系列の名目値及び実質値のみの公表を予定しているが、いただいた御意見を踏まえ今後検討する。

- ・C T I ミクロの中分類指数の公表形式について、可能であれば両形式の公表が望ましいが、どちらかと言えば、基準年平均=100 は比較的簡単に導出でき、大分類と整合的であるため内訳型が良い。また、2020 年以前のデータを出すのは難しいとの話だが、余力ができたときに遡及していただければ。「その他の消費支出」の季節調整における外れ値については、アドホックな対応ではなく、一定の説明が可能な形で検討する必要がある。C T I マクロのうるう年変動除去について、資料 p40 のとおり G D P に近づいて改善さ

れていて、長期的には安定しているため問題ないとするが、うるう年変動除去による他への影響についても確認が必要である。資料 p43 について、新系列で増減幅が大きくなっているのはなぜか。

⇒帰属家賃は振れが小さいため、帰属家賃を除く系列が元の系列より相対的に振れが大きくなった結果、新系列で増減幅が大きくなったと考えられる。

(2) その他（消費動向指数（C T I）結果公表冊子について）

- ・中分類指数を内訳型とし、小数点以下第 2 位までの数値を公表する場合、0.00 という値が出現し得る。公表資料では小数点以下第 2 位までの表示でよいが、Excel ファイルの結果表ではどこまで公表する予定か。小数点以下第 2 位までの値のみを公表する場合、ユーザーが内訳型指数から基準年平均＝100 の指数を独自に算出可能であるという前提が崩れる可能性がある。

⇒検討中ではあるが、中分類についても現行の大分類と同様に、小数点以下第 4 位まで公表する予定である。演算は小数点以下第 4 位までで行っており、それ以下の細かい数値は集計の仕組み上保持していない可能性がある。公表の可否も含めて検討する。

- ・基準年平均＝100 の指数については、ユーザーの責任で内訳型指数から算出するか、それとも統計局の責任で公表するかという論点がある。統計局への信頼にも関わる。

⇒基準年平均＝100 の指数をユーザーが作成するか統計局が作成するかは、ニーズとリソースを踏まえて検討する予定である。

- ・公表方法について、日本では従来、調査ありきの調査結果という形でホームページに掲載されているが、海外ではデータありきで記載されている形式が一般的である。これは、海外では統計データの算出にあたり行政情報等を利用することが多いためである。C T I はその方向に向かっているため、従来の方法にとらわれずに公表してほしい。また、C T I を中心にして説明しても中分類までしか示されず、品目については家計調査で説明することになるため、説明材料として家計調査が必要である。家計調査は地域別の消費量等多様な使い方が可能であるが、報道発表の段階では消費動向の把握のニーズが高い。また、内訳型指数の公表桁数について、0.00 となるような内訳は、中分類の中でも小分類に近くなるため、他と統合するなど分類の見直しが必要かもしれない。